

団塊ジュニア世代の老後問題と 2040年の社会保障制度

慶應義塾大学経済研究所ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長
慶應義塾大学経済学部教授

駒村 康平



～要旨～

団塊世代と並んで人口の多い団塊ジュニア世代は学校卒業時から家族形成期に就職氷河期を経験したため、未婚率が高く、出生率が低い。さらに非正規労働者の期間が長かったため、老後、貧困になる確率も高いと見込まれる。今後、高齢化率と高齢者数がピークを迎える2040年に向けて、政府は社会保障制度改革を進める必要があり、具体的には、1) 引退年齢を遅らせ高齢者就労を促進すること、2) 非正規労働者を減らし、正規労働者を増やすことが重要である。年金制度では、2024年改革に向けて国民年金加入期間の長期化やマクロ経済スライドの適用期間の調整といった案も検討されている。しかし、これらが実行されなかった場合、自主的に年金水準の十分性を確保するために、年金の受給開始年齢を遅らせるといった選択肢がある。ただし、男性未婚者の寿命が比較的短いことを考慮するとこうした選択肢は未婚の団塊ジュニア世代には不利になる。社会保障の持続可能性を高めながら、団塊ジュニア世代の老後を守るためにはセーフティネットの見直しも必要になる。

1 団塊ジュニアの引退と2040年問題

(1) 新人口推計と社会保障の展望

2023年4月に国立社会保障・人口問題研究所から「日本の将来推計人口」(以下、2023年推計)が公表された。2017年推計後に発生した新型コロナウイルスにより、2022年の出生児数は80万人を下回り、高齢化率、人口減少はさらに加速するのではないかと考えられた。公表された2023年推計では、合計特殊出生率は下方に修正されたが、人口減少や高齢化率の上昇は2017年の推計よりやや緩やかになっている。これは外国人の流入数が増えるで見通した影響をうけた結果である。

ただし2023年推計でも、2040年には団塊ジュ

ニアが65歳を迎え、退職することから高齢化率は急速に上昇する。さらに長寿の進展で、団塊ジュニアの親世代である団塊世代は90歳代に達することから2040年は高齢化が最も厳しい時期となることには変わりがない。

(2) 団塊ジュニア世代の動向

日本の人口の二つの山は、団塊世代と団塊ジュニア世代によって構成される。人口が多いこと自体の効果(以下、ボリューム効果)に加え、当該世代が経験したその世代特有の効果(以下、世代効果)が相まって社会全体に大きな影響を与える¹⁾。具体的には、団塊世代が75歳に到達

する 2025 年問題と団塊ジュニア世代が退職する 2040 年問題である。

まず団塊ジュニア世代について確認しておこう。団塊ジュニア世代とは、1947 年から 1950 年の団塊世代の子ども世代であり、一般的には 1971-75 年生まれの世代、2023 年時点で 48 歳から 52 歳、そして 2040 年には 65-69 歳になる。

この世代は 1) 団塊世代に並んで人数が多いこと（ボリューム効果）と、2) 親世代と反対に現役期間の経済成長が低かったこと（世代効果）によって特徴づけられる。

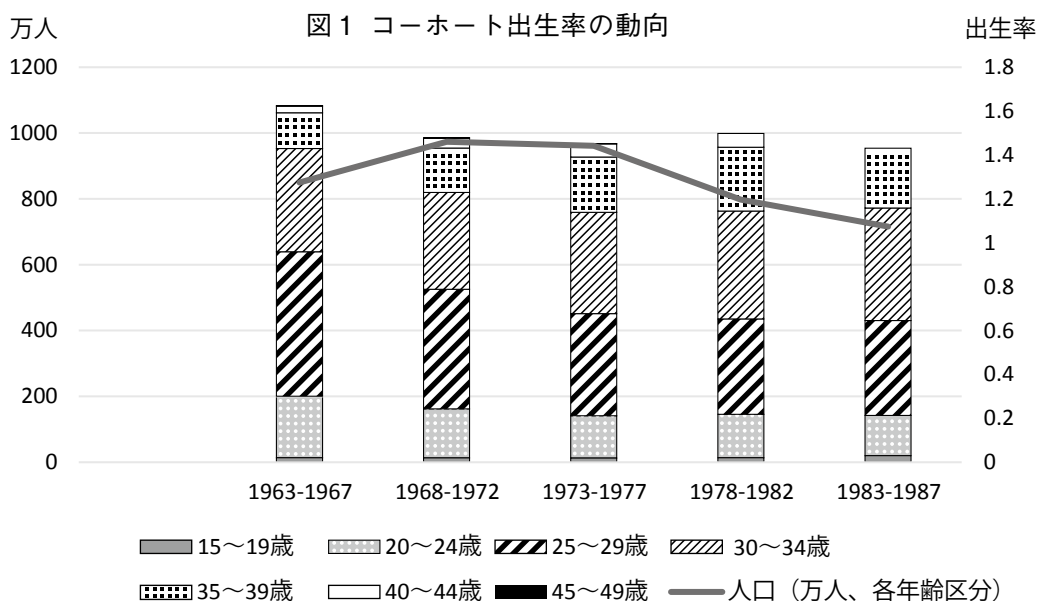
1993 年から 2005 年にかけて就職、就職活動した世代は氷河期世代と呼ばれ、1970-1987 年生まれ世代が該当し、団塊ジュニア世代は、丸ごと氷河期世代に含まれる。団塊ジュニア世代は、学校卒業時から 30 代前半という就職、家族形成期という重要な時期に、深刻な不況と日本経済構造転換を経験した²⁾。その結果、これから見る様に、その前の世代に比較して、1) 非正規労働者率が高い、2) 未婚率が高く、出生率が低い、3) 年金の加入実績も不十分、と見込まれる。

2 団塊ジュニア世代と高齢化

(1) 低い出生率

団塊ジュニア世代の人口が多かったこと自体が、2040 年問題を引き起こすわけではない。問題は、団塊ジュニア世代の子ども世代、団塊の世代から見ると孫世代の人口が少ないため、賦課方式の年金や医療、介護保険が不安定になることにある。

図 1 は、2022 年時点での 1963-67 年（現在 55 - 59 歳）、1968-72 年（現在 50 - 54 歳：前期の団塊ジュニア世代に相当）、1973-77 年（現在 45 - 49 歳：後期の団塊ジュニア世代に相当）、1978-82 年（現在 40 - 44 歳）、1983-87 年（現在 35 - 39 歳）のコーホート出生率である。このうち 1973-77 年、1978-82 年、1983-87 年の世代は、まだ 40 代あるいはそれ以下であることから出産可能性がある年齢であるが 1963-67 年、1968-72 年（前期の団塊ジュニア世代に相当）は 50 代になっており、また 1973-77 年（後期の団塊ジュニア世代に相当）も 40 代後半なので今後、出産の確率は低い。団塊ジュニア世代は人口が



(出所) 厚生労働省「人口動態統計月報」より作成

多いにもかかわらず、その前後の世代よりコーホート出生率が低いことがわかる。かりに団塊ジュニアがそれ以前の世代と同じ程度の出生率を維持できていた場合、団塊ジュニア世代の子ども世代である「団塊孫世代」は、2000－2010年あたりに生まれても良いはずであるが、結局、第三次ベビーブームは発生しなかった。団塊ジュニア世代の出生率が低い原因には未婚化と晩婚化がある。

図2は2005年時点の30代前半の男性（団塊ジュニア世代）の有配偶率と合計特殊出生率の相関を見たものであるが、男性30代の有配偶率が低い都道府県は合計特殊出生率が低い傾向がある。ほとんどの子どもが結婚したカップルから生まれている日本では、未婚・晩婚化は出生率の低下に繋がる。就職氷河期を経験した団塊ジュニア世代は、よい労働条件に恵まれず、その結果、結婚できなかった人が多く存在することになった。

前述のように就職から結婚・家族形成期に就職氷河期の直撃を受けた団塊ジュニア世代は、未婚化、晩婚化が進み、出生率が低いまま50代に突入している。このことで団塊ジュニア世代

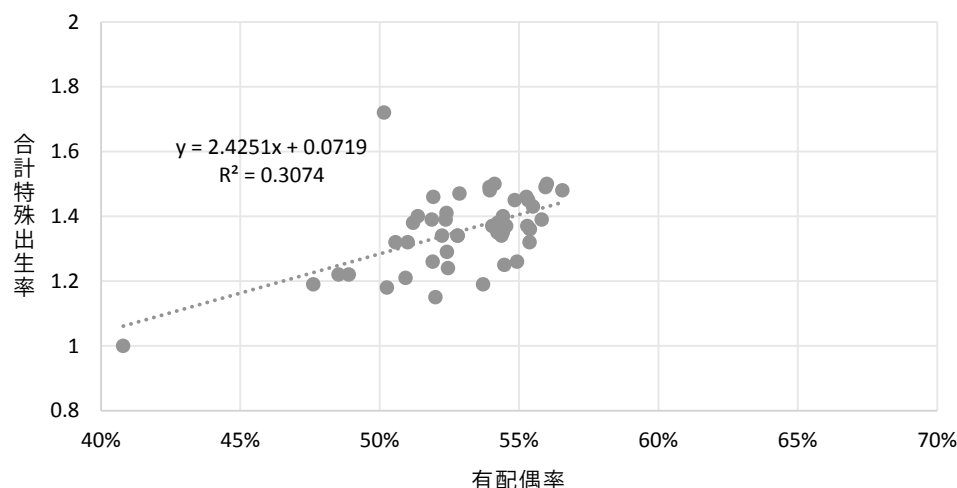
を支える世代(団塊孫世代)が少ないままとなり、これが日本の高齢化と人口減少を決定づけた。

(2) 未婚者の短い寿命

厚生労働省「人口動態統計」で、2021年時点での男性未婚率は、後期団塊ジュニアに相当する45-49歳で26%、前期団塊ジュニアに相当する50-54歳では23%となっている。団塊ジュニア世代の未婚問題は、出生率に影響を与えるだけではない。特に男性は、婚姻状態で寿命が大きく異なる点が重要である。

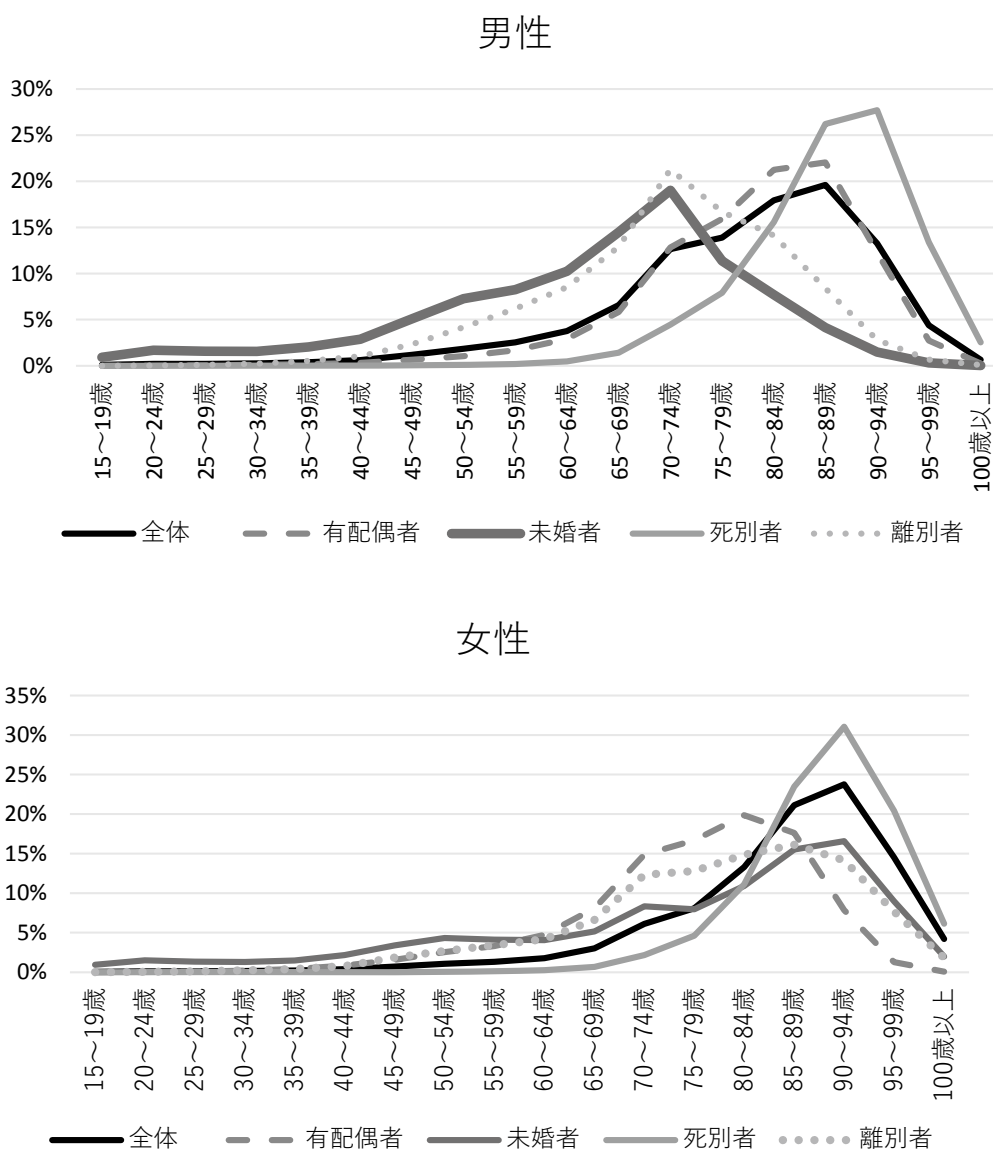
図3は、婚姻状況別の死亡年齢の分布を見たものであるが、男性は未婚、離別は、60代後半から70代前半での最頻死亡年齢となっている。少子化とともに長寿化が、社会保障制度を揺るがす原因になり、年金制度ではその影響を緩和するために、出生率と寿命の変化に連動したマクロ経済スライドが導入され、年金の給付水準の引き下げを行うことにしている。団塊ジュニア世代は、出生率の低下の影響を、年金の給付水準の低下で引き受けることになる。これに加え、団塊ジュニア世代の男性の20%程度が、短命にも関わらず、年金水準の引き下げという不条理を経

図2 男性30代前半層の有配偶率と合計特殊出生率の相関（2005年時点、都道府県別）



(出所) 厚生労働省「人口動態統計月報年計(概数)の概況」から筆者作成

図3 配偶関係別死亡年齢の分布



(出所) 厚生労働省『人口動態調査』(2021)より筆者作成

験する可能性がある。この点は後ほど再論する。

3 2040年問題とその対応

前述のように2040年には、団塊世代が90代に突入し、75歳以上の死亡者数のピークを迎える。他方、このタイミングで団塊ジュニアが65歳に到達し、現役世代が大きく減少し、社会保障制度に大きな負荷がかかることになる。

(1) 2040年の社会保障制度

2040年の社会保障給費については、年金、医療、介護の総額の見通しは公表されているが、社会保険料がどうなるかは示されていない。このうち年金の保険料(率)はすでに固定されているので上昇しないが、医療、介護の保険料(率)は上昇を続けることになる。団塊ジュニア世代はどのような老後を迎えることになるのであろうか。

① 2040年半ばまで低下する年金の所得代替率

老後の所得保障の軸になるのが公的年金であるが、ちょうど団塊ジュニア世代が、退職するタイミングで、マクロ経済スライドが終了することになる。マクロ経済スライドにより所得代替率が2019年の61.7%から2040年半ばにかけて50%に低下する。

61%を100と見なすと50%は81に相当する。所得代替率が2割低下することを意味する。すなわち公的年金のみでの生活水準は、現在の年金生活者は、現役世代の生活水準に比較して61%が保障されているが、将来は50%まで下がるということであり、相対的に貧困になることを意味している。つまり、技術革新などで、経済が成長し、賃金が上昇するため、若い世代は新しい製品を購入できるが、高齢者は公的年金だけでは、そうした新しい製品を購入する購買力が低下することになる。経済の発展からは高齢者は取り残されていく。年金の所得代替率の低下のなかで、特に留意しなければならないのが、基礎年金の代替率の低下である。国民年金財政が脆弱であり、マクロ経済スライドが長期に適用されるためである。他方、厚生年金への

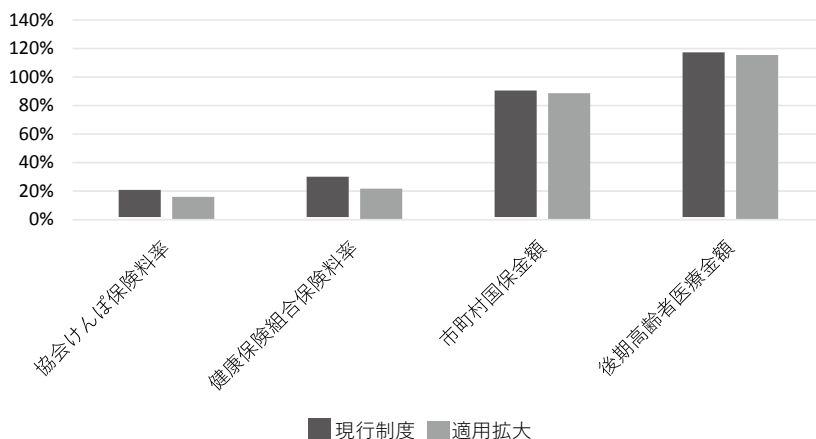
マクロ経済スライドの適用は短期で終了する。この結果、基礎年金の所得代替率は3割ほど低下する。国民共通の年金である基礎年金の給付水準の低下は、基礎年金のみしか受け取れない自営業者や国民年金第1号被保険者期間が長い非正規労働者の年金を引き下げ、さらに被用者でも基礎年金のウェイトが大きい低賃金労働者の年金水準を大きく下げることになる。この影響を直撃するのが、2040年あたりに65歳に到達する団塊ジュニア世代であり、いまから何らかの対策をしないと、2040年には大量の貧困高齢者が生まれ、生活保護受給者が急増することが予想される。

② 医療、介護の問題

保険料が固定されている年金と異なり、2040年でも医療保険料、介護保険料は上昇し続けることになる。医療保険料の見通しは、図4のように健康保険組合連合会が推計している。

この結果、2020年から2040年までに健康保険料率は、現在の水準より19%（協会けんぽ）～28%（健康保険組合）ほど上昇することになる（短時間労働者の適用拡大がないケース）また国民健

図4 健康保険料率、医療保険料の将来推計
健康保険料率・医療保険料の上昇率



(出所) 健康保険組合連合会 (2022) 『医療保険制度の将来構想の検討のための調査研究 I』より著者作成。

康保険料も後期高齢者医療保険料も上昇する³⁾。おそらく介護保険第2号被保険者の保険料も同様の上昇率になるであろう。つまり、現役世代にとって、健康保険と介護保険の負担は合計12%程度であるが、2040年までには15%程度まで上昇し、厚生年金、雇用保険を加えると社会保険率は合計35%程度になるであろう。団塊ジュニア世代は、退職前も高い保険料を支払い、退職後は、年金の給付水準が低下しながら、上昇した医療・介護保険料を支払うことになる。加えて2040年以降は、団塊ジュニア世代が引退することから、労働者不足に陥る可能性もある。その場合、介護労働者の確保が困難になり、介護労働者の賃金を上げる必要がでることから、介護保険料は現在の政府の想定以上に上昇する可能性もある。

(2) 2040年頃に団塊ジュニアが直面する問題

2040年頃に団塊ジュニア世代が直面する問題は社会保障制度以外にも多くある。

① 介護・相続・空き家問題

2040年頃に団塊世代の死亡がピークを迎え、団塊ジュニア世代がその資産を相続することになる。団塊世代は持ち家率が高いので、多くの住宅が相続されるが、その対応を巡る問題も発生するであろう。金融資産のように相続財産に価値があれば問題ないが、住宅は不動産価値が重要であり、地域の不動産の需給の影響を受ける。もちろん空き屋の問題も大きいですが、団塊世代が死亡し、一斉に住宅が売却されると、不動産価格が暴落することになるであろう。同時に空き家問題も相まって相続税、固定資産税の負担が大きくなるであろう。

② 加齢に伴う認知機能の低下

誰でも、加齢に伴い認知機能の低下は避けがたい。特に75歳以上になると認知症の罹患リスクは上昇する。多くの人が、人生の最後の10年程度の認知機能の低下や認知症を経験することになる⁴⁾。認知症の介護は、家族、すなわち団塊ジュニア世代の大きな負担になる。さらに認知機能の低下問題は、認知症の介護だけではない。資産管理、相続においても問題も発生する。すでに金融庁は2019年の金融審議会市場ワーキンググループの報告で、認知機能が維持できているうちに家族内での資産状況の共有が必要だとしているが、実際には50代で親の資産状況を把握する割合は低い。この状態で親が認知症になると金融資産の所在もわからなくなり、加えて認知症が理由で銀行口座が凍結され、親の金融資産を親の介護のために使うことが難しくなる。さらに相続においても非常に手のかかる問題が発生する。

認知機能の低下は、グラデーション状に進んでいく。そのなかで、特に複雑な現象としては、認知機能の低下とともに、主観的な認知機能への評価が変化する、つまり自分の認知機能の自己評価が「改善」していくという問題がある。自分の認知機能の低下を把握、理解できなくなり、周囲に支援を求めなくなるという深刻な現象が発生する⁵⁾。

団塊の世代の認知機能の低下が進む前に、団塊ジュニア世代との資産承継の準備をしておく必要がある⁶⁾。

③ 引きこもり、8050問題そして9060問題へ

このほかにも団塊ジュニア世代が経験した問題としては、引きこもり問題がある。そして、就職氷河期に直面し、10代、20代での引きこもり、ニートとなった団塊ジュニア世代も40代後半か

ら50代に入ってきている。長期間の引きこもりを経験すると自立はかなり難しい。実際に、中高年の引きこもりが増加しており、内閣府の「令和元年版 子供・若者白書」によると、全国の満40歳～満64歳までの人口の1.45%に当たる61.3万人が引きこもり状態にあると推計されている。現在、50代の中年の長期引きこもり者の生活を80代の親世代が支えてきている状況は「8050問題」とされる。そして、今後は、その中心が団塊ジュニア世代と団塊世代になりつつある。そして、2040年になると団塊ジュニア世代は60歳代にさしかかり、親である団塊世代は90歳代になることから「9060問題」に繋がる危険もある。ここに「認知症」の問題が加わると、さらに複雑な問題、例えば60歳の子による90歳の認知症の親への経済的虐待といった問題も多発するであろう。

このように2040年は団塊ジュニア世代のリタイアにより複雑な社会問題が発生するであろう。現在進められている孤独・孤立対策、生活困窮者自立支援制度、住宅セーフティネット等の政策が急務になる⁷⁾。

(3) 2040年に向けての準備

また団塊ジュニア世代の低年金対策は今から対策が必要となる。そのためには、団塊ジュニア世代の年金納付実績状況のデータが必要であるが、公的データで明らかになっているわけではない。世代別の年金の納付実績に関する数少ない研究である丸山(2019)は、団塊ジュニア世代の年金納付実績を分析し、特に男性は初職で非正規や無職になった場合の年金納付状況が芳しくなく、老後の低年金を予測している。団塊ジュニア世代は、非正規労働の期間がながく、報酬比例部分が薄く基礎年金しか取れず、老後の生活は困窮する可能性については、他にも多

くの研究が指摘している⁸⁾。

① 厚生年金の短時間労働者等への適用拡大

このため、政府は厚生年金の非正規労働者・短時間労働者への適用拡大を進めている。適用拡大が、世代毎の年金納付実績(年金加入期間に占める2号被保険者期間の割合)にどのような影響を与えるか、厚労省は図5のように推計している⁹⁾。

非正規労働者が増えた1970年代、80年代生まれの男性は、1960年代生まれの世代より2号被保険者期間の割合が少ないのがわかる。しかし、短時間労働者等への厚生年金の適用拡大を行うと、2号期間すなわち厚生年金(所得比例部分)が増えることが確認できる。

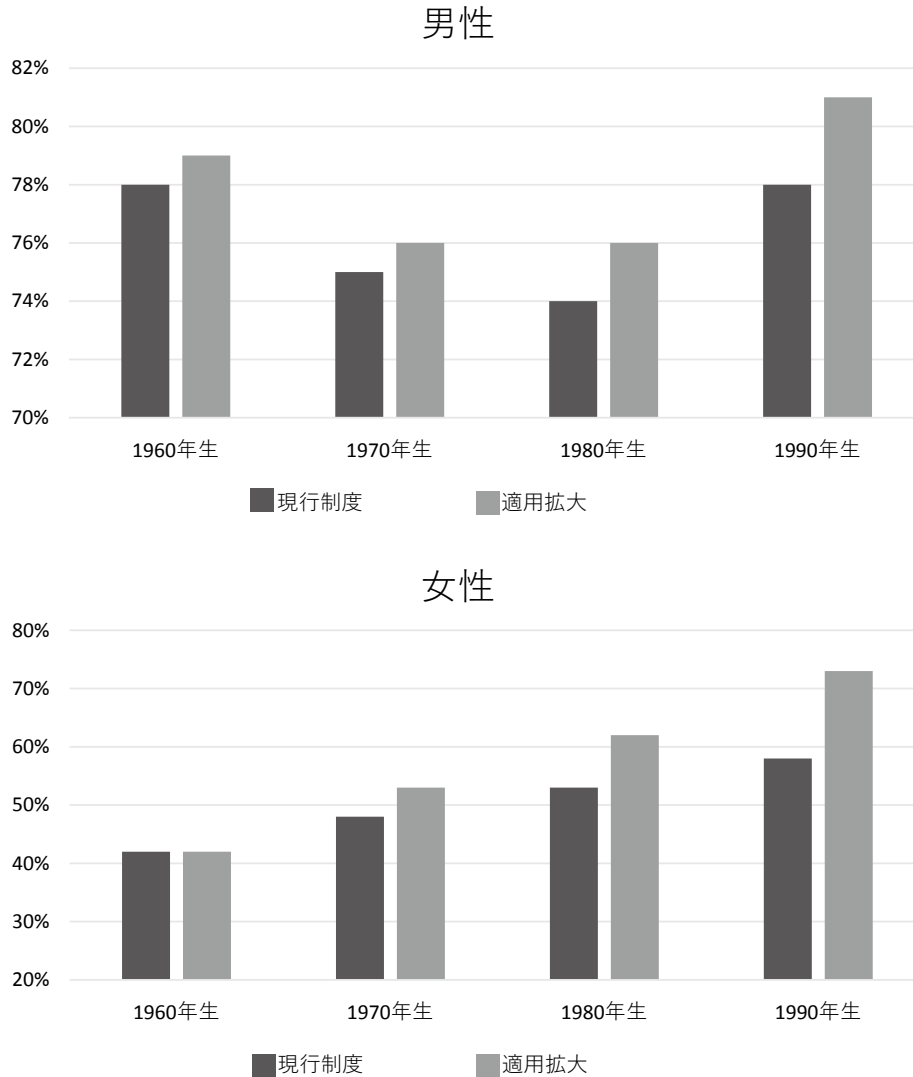
この効果、非正規労働者が多い女性も同様である。

現在、週20時間以上の短時間労働者への適用拡大は、月収8.8万円以上を対象に企業規模101人以上まで拡大され、2024年10月には企業規模51人以上に拡大する。

今後は、短時間労働者の報酬下限8.8万円の基準をさらに下げ、さらに短い短時間労働者にも適用し、厚生年金加入者(国民年金第2号被保険者)を徹底的に増やし、国民年金1号被保険者、3号被保険者をなるべく減少させる必要がある。

ところで、最近の年金改革の議論では、月収8.8万円以上になると厚生年金保険料の負担が発生し、手取りが減ることを「年収の壁」問題として取り扱われることがある。そこで、本人負担を免除し、厚生年金の給付も半額にする新しい加入類型が議論されている¹⁰⁾が、このような一見、現在の手取りの所得を増やすが、将来の年金額が減少させることに誘導する選択肢は、短時間労働者を固定化し、加えて老後の準備を不十分にするので、適切な改革案とは評価できない。

図5 短時間労働者等への厚生年金適用の効果



(出所) 厚生労働省厚生労働省年金局数理課「公的年金被保険者に関する分析-国民年金第1号被保険者を中心とした分析-」に基づいて筆者作成

なお短時間労働者の適用拡大が、社会保険制度を安定化させる効果は、健康保険でも見られる。図5は、健康保険における適用拡大（短時間労働者への適用拡大ケース）により、保険料率の上昇を一定抑える効果が確認できる。

(4) 2024 年年金改革の選択肢と受給開始年齢

2040 年にかけてマクロ経済スライドにより、公的年金の所得代替率が低下することを補う方

法としては、先進各国が行っている私的年金・企業年金の充実がある。2019 年改革でも、公的年金改革と並行して、私的年金・企業年金制度の充実が行われ、加入対象、年齢の拡大が進められている。この一方で、確定拠出年金については、依然として元本確保型の運用をしている加入者が少なくないことから、加入者促進とともに金融教育ならびに金融商品の一層の充実が求められる。

前述のように基礎年金へのマクロ経済スライドの適用が長期化して、基礎年金の所得代替率が低下することは、「年金の十分性」の問題を引き起こす。マクロ経済スライドによる基礎年金の給付水準(所得代替率)の低下を食い止める方法は2024年の年金改革の主要テーマになるであろう。

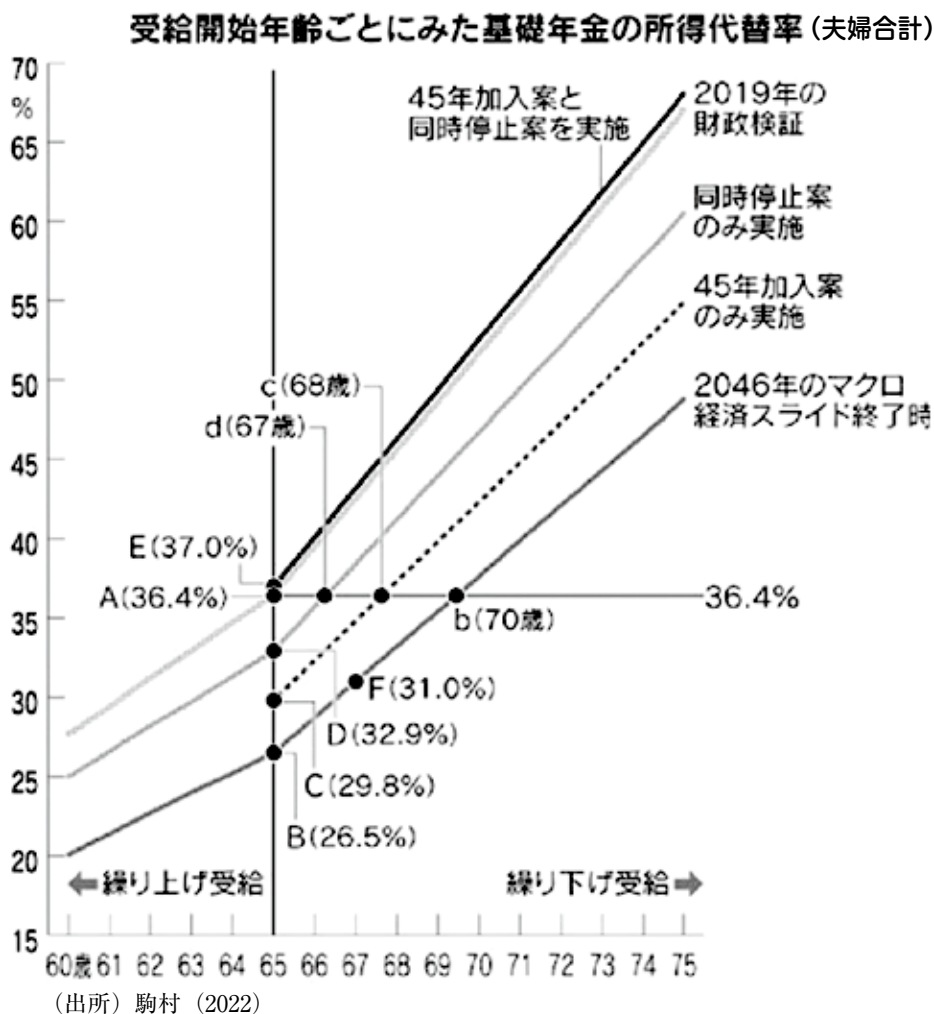
基礎年金の給付水準を維持する方法として、以下の2案が考えられる。

第1に国民年金加入期間を現在の40年から45年にする。45年加入にした場合、基礎年金の金額は12.5%(=45/40)増えるが、これにマクロ経済スライドが適用される(以下、45年加入案)。

第2に厚生年金から基礎年金財政への拠出金の計算式を現在の頭割り方式から変更する方法がある。国民年金と厚生年金の積立金の状況を勘案して厚生年金に多めに負担させ、他方で国民年金の拠出金を抑制し、厚生年金と国民年金(基礎年金)でマクロ経済スライドを33年に同時停止するように調整する(以下、同時停止案)。これら2案の組み合わせもあり得る¹¹⁾。

図6は、こうした改革案が基礎年金代替率に与える影響と繰り下げ、繰り上げ受給の効果を見たものである。ただし、ここでは、2024年の年金財政検証がまだ行われていないので、2019年の年金財政検証の数字を使っている¹²⁾。

図6 年金改革の選択肢と受給開始年齢



2019年の財政検証時の基礎年金の所得代替率（A点）は36.4%だったのに対し、46年のマクロ経済スライドが終了時点（B点）は26.5%となる。そこで、45年加入案だけを実施すれば、部分的にマクロ経済スライドの影響を緩和できる（C点、29.8%）。同時停止案だけでもかなり代替率の低下は緩和できる（D点、32.9%）。そして、45年加入案と同時停止案を実施すればマクロ経済スライドの影響は相殺でき、基礎年金の給付水準はほとんど変化しない（E点、37.0%）。

ただし、基礎年金は財源の半分を国庫負担（税財源）に依存するので、いずれの案でも税財源の確保が前提となる。2024年の年金改革の最大の課題は、この税財源分の確保である。

もし、税財源の確保が困難で、改革が一切実施されない場合、46年時点で19年と同じ代替率にするには、繰り下げ受給により受給開始を70歳まで遅らせる必要がある（b点）。さらに改革が45年加入だけでだと68歳（c点）を、また同時停止だけでだと67歳（d点）を選択しなければ、19年と同等の基礎年金水準を確保できない¹³⁾。

2024年に改革ができない場合、団塊ジュニア世代は、繰り下げ受給を選択して、70歳から年金を受け取れば、マクロ経済スライドの影響を抑えられることはできる¹⁴⁾。

年金の持続可能性を維持しながら、年金の十分性を維持するためには、例えば、基準の支給開始年齢を67歳に引き上げて（図のF点）、希望者は繰り下げ、繰り上げ受給を選択できるように改革する方法もある。ただし、前述のように未婚者は健康状態が思わしくなく、長寿が期待できないならば、繰り上げ受給を選択すると不利になる（図のB点）。マクロ経済スライドそのものが、平均寿命の伸長に連動している以上、相対的に短命な未婚者の年金水準も下がるという不条理が残る。団塊ジュニアの未婚者は、

非正規労働者や低所得者が多いと推測されるため、低年金対策のための別個の政策を検討する必要がある¹⁵⁾。

4 まとめ

団塊ジュニア世代が就職氷河期を経験したことは、団塊ジュニア世代当事者のみならず社会全体に深刻な影響を与えることが明らかになってきた。その対応のために2040年の団塊ジュニア世代の退職までに、かなり多くの社会保障制度の改革が必要である。まず社会保障制度、特に年金、医療、介護保険制度の財政を安定化させることであり、そのためには被用者保険の加入者数を増やすことが重要である。具体的には、1) 高齢者に対しては退職タイミングを遅らせるようにし、70歳程度までは働ける社会にするため、雇用、関連税制、社会保障制度を見直していく、2) 非正規労働者が多い女性については、なるべく正規労働者に近い状態で働くように支援をする、といった政策で労働者を増やしつつ、3) 団塊ジュニアの低年金受給者増加を想定し、年金生活者給付金の充実などセーフティネットの強化を行う必要がある。2040年までに残された時間は17年しかない。

【注】

- 1) 太田聰一・玄田有史・近藤絢子（2007）参照
- 2) 下田裕介（2019）参照
- 3) 健康保険は保険料率の上昇率を示している。他方で、国民健康保険と後期高齢者医療については、保険料の上昇率を示している点に留意が必要である。
- 4) 国立社会保障・人口問題研究所の2023年の将来推計人口の前提では、2040年の死亡最頻年齢は男性90歳、女性93歳であり、まさに団塊世代に相当する。
- 5) この現象および地域での取り組みについては、駒

- 村編著(2023)の1章を参照せよ。
- 6) 関連した取り組みについては、駒村(2023)を参照。
 - 7) 久我(2023)参照。そのほか、氷河期対策の状況については、内閣官房就職氷河期世代支援推進室を参照。
 - 8) 山本(2019)参照。
 - 9) ここでは、適用拡大ケース3、すなわち一定以上の収入のある全雇用者を適用(1,050万人ベース)した場合の効果を紹介した。
 - 10) いわゆる「年金ハーフ」論である。
 - 11) マクロ経済スライドが基礎年金に長期間適用され、基礎年金の給付水準が大きく低下する原因は、2004年年金改革で、国民年金財政と厚生年金財政に対し、別々に有限均衡方式を適用したことがある。OECD(2021)が指摘している自動財政均衡装置に相当する有限均衡方式は、経済変動への対応能力を考慮するならば、本来は国民年金、厚生年金を統合した財政単位で設計すべきであったと考える。
 - 12) 前述のように2017年の人口推計と2023年の人口推計は高齢化率および扶養率(高齢者と現役世代の比率)に大きな変化がないことから、2019年の年金財政検証の数字と2024年のその間には大きな違いが発生しないと想定している。
 - 13) OECD(2021)は、高齢化率の上昇のなかで年金財政の持続可能性を高める方法は、1)保険料率を引き上げる、2)年金の給付水準の実質水準(所得代替率)を引き下げる、3)扶養率(現役世代と高齢世代の比率)を一定にするように支給開始年齢を引き上げる、3つを提案している。日本は、2)を選択しているが、3)の方法もある。すなわち2020年時点の扶養率にとどめるためには、年金支給開始年齢を2025年には66歳、2040年には67歳まで引き上げる必要がある。
 - 14) 実際に繰り下げ受給の選択率は低く、国民年金が2.6%、厚生年金が1.6%にとどまる。
 - 15) 例えば年金生活者支援給付金の拡充である。

【参考文献】

- OECD(2021) Pensions at a Glance 2021.
- 太田聰一・玄田有史・近藤絢子(2007)「溶けない氷河-世代効果の展望」『日本労働研究雑誌』No.569]
- 駒村康平(2022)「あるべき社会保障改革(中) 年金、繰り下げ受給へ誘導も」『経済教室』日経新聞 2022年12月22日.
- 駒村康平編著(2023)『エッセンシャル金融ジェロントロジー第2版』慶應義塾大学出版会
- 久我尚子(2023)「求められる将来世代の経済基盤の安定化 非正規雇用が生む経済格差と家族形成格差」『基礎研 REPORT5月号 [vol.314]』.
- 下田裕介(2019)「団塊ジュニア世代の実情―「不遇の世代」を生み出したわが国経済・社会が抱える課題―」『JRIレビュー』2019 Vol5.No66.
- 丸山桂(2019)「年長フリーター・無業者の生活と年金納付状況」『年金研究11巻』
- 内閣官房就職氷河期世代支援推進室(2023年5月)『就職氷河期世代の就業等の動向』
- 山本克也(2019)「就職氷河期世代・非正規職の老後生計費に関する一考察」『日本年金学会誌第38号』

こまむら こうへい
 慶應義塾大学経済学部教授、ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長。
 博士 経済学。
 1995年、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。
【主な公職】
 2009-2012年厚生労働省顧問
 2010- 社会保障審議会委員
 2012-2013 社会保障制度改革国民会議委員
【受賞】
 日本経済政策学会優秀論文賞、生活経済学会奨励賞、吉村賞、生活経済学会賞 など
【学会】
 生活経済学会副会長
【著書】
 『年金はどうなる』岩波書店
 『最低所得保障』岩波書店
 『日本の年金』岩波書店
 『社会政策』有斐閣 など
